令和３年度
当初予算（案）のポイント

Kumamoto
for SDGs

2021.2

熊本市

令和3年度当初予算（案）の概要

✓一般会計当初予算は震災関連分を除くと過去最大規模　3,750億円(対前年+99億円)

（国補正予算に対応し、一体的に編成した令和2年度2月補正予算（案）のうち、経済対策関連予算 121億円を含めた実質的な予算規模は、3,871億円）

✓コロナ対策を最優先の課題とし、重点的に予算を配分　68事業 約100億円

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

① 感染拡大を防止する

迅速なワクチン接種

- 市民の皆様に迅速にワクチンの接種を受けていただくための体制の整備

検査体制等の充実

- 環境総合センターや民間検査機関等における十分な検査体制の確保
- 保健所による陽性者の搬送や患者への支援

感染拡大の防止

- 指定避難所や福祉施設等における徹底した感染防止対策
- クラスター防止のため、高齢者施設等の従事者に対するPCR検査の継続

② 市民生活を支える

コロナ禍を踏まえた生活支援

- 住居確保給付金等による支援
- コロナ禍で里帰りできない妊産婦の方々に対する妊産婦ヘルパーの利用等を支援

相談体制の充実

- 生活自立支援センターの運営体制や自殺対策の強化
- スクールカウンセラーの配置時間を拡充し、子どもたちの心のケア体制を充実

正確な情報発信

- 新しい生活様式に向けた行動変容や人権啓発の実施

③ 地域経済を支える

中小企業等への支援

- 事業継続のための金融支援や総合相談窓口の拡充
- 飲食店等の感染防止環境整備に対する支援

雇用対策

- 離職者等を雇用した企業への支援や、介護分野等の人手不足業種への就職を奨励する取組の実施
- 従業員の副業や出向等を希望する企業と受入れを希望する企業等のマッチングを推進
- コロナ禍により離職を余儀なくされた子育て中の女性の再就職を支援

令和3年度当初予算（案）の概要

2.「上質な生活都市の実現」に向けた取組

① 熊本地震からの復旧・復興

被災者の生活再建に向けたトータルケア

- 仮設住宅退去後も見守りや健康相談など、きめ細かな支援を実施
- 新たな地域での交流の機会づくりやコミュニティ形成支援による孤立化の防止
- 住まい再建に向けた経済的支援と液状化などの被災宅地の復旧支援
- 1人1人の心の復興に向け、小中学校等における心のケア体制を充実

防災・減災のまちづくり

- 防災拠点施設の耐震化や避難所の機能強化
- 地域防災力の向上

熊本地震の記録と記憶の伝承

- くまもとのシンボルである熊本城の計画的復旧

② まちづくりの重点的取組

安心して暮らせるまちづくり

- 1人1台端末を最大限に活用した教育ICTの更なる充実
- 産後の母子に対する支援の拡充や子育て環境の更なる充実
- 区の特性を活かしたまちづくりの推進
- 連携中枢都市圏内の健康づくりの推進に向け、健康ポイント事業を拡充

ずっと住みたいまちづくり

- 20年後を見据えた地域拠点のまちづくりや、魅力的な都市空間の創出
- バス路線網の再編や新しい交通モードによる利便性の高い公共交通網の形成

訪れてみたいまちづくり

- 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現
- アジア・太平洋水サミットや全国都市緑化くまもとフェアの開催準備

デジタル化の推進

- デジタル化の推進による市民の利便性向上と行政の効率化

地域における都市基盤整備の推進

- 合併3町の新市基本計画に基づく都市基盤整備の着実な推進

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

① 感染拡大を防止する

迅速なワクチン接種体制の整備

(新)新型コロナウイルスワクチン接種経費　2,090,000千円

市民の皆様に迅速かつ安心してワクチン接種を受けていただけるよう、県や関係機関と連携し体制を整備します。

検査体制等の充実

新型コロナウイルス感染症対策経費　750,000千円

民間検査機関等においてPCR検査を実施するほか、保健所による陽性者の搬送や患者への支援を行います。

新型コロナウイルス検査体制強化経費（環境総合センター）　48,000千円

新たに導入した検査機器で使用する検査試薬の追加購入などを行います。

感染拡大の防止

公共施設等の感染防止対策経費　353,739千円

指定避難所、福祉施設及び学校教育施設等に、感染防止のために必要な資機材等を追加購入します。

高齢者施設等従事者ＰＣＲ検査経費　1,096,000千円

クラスターの発生を防止するために、高齢者施設等の従事者に対するPCR検査を実施します。

防災情報伝達機能強化経費　9,400千円

避難所での3密状態を回避するため、混雑状況をリアルタイムに発信できるよう防災情報ポータルを改修します。

【参考：これまでに実施した本市独自の対策】

検査体制等強化経費　47,000千円

中心市街地での感染拡大防止のため、飲食店従業員等を対象としたPCR検査を実施しました。

※本ページ以降の予算額には、１５カ月予算として、令和２年度2月補正予算(案)に計上した事業費を含みます。

※本ページ以降、(新)は新規事業、下線部分は前年度からの拡充内容

※3～5ページに記載の既存事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による増額分を計上

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

② 市民生活を支える

コロナ禍を踏まえた生活支援

住宅支援給付事業　91,000千円

コロナ禍により住まいの確保が困難な方に対して住居確保給付金を給付します。

生活保護費　761,900千円

コロナ禍による対象世帯の増加を見込み生活保護費を増額します。

妊産婦総合支援事業　62,000千円

コロナ禍で里帰りできない妊産婦の方々に安心して出産や育児に臨んでいただけるよう、妊産婦ヘルパーの利用等を支援します。

相談体制の充実

生活困窮者自立支援事業　10,500千円

コロナ禍による支援対象者の増加を踏まえ、生活自立支援センターの運営体制を強化します。

地域自殺対策緊急強化事業　12,166千円

コロナ禍による相談者の増加に対応できるよう、SNSによる相談体制を拡充します。

スクールカウンセラー配置事業　14,818千円

スクールカウンセラーの配置時間を拡充し、子どもたちの心のケア体制を充実させます。

正確な情報発信

感染症関連情報啓発経費　20,000千円

新しい生活様式への対応を促すため、市民生活への影響等に関する啓発を行います。

人権啓発経費　1,800千円

新型コロナウイルス感染症に関連した不当な差別や偏見等の人権侵害を防止するための人権啓発を行います。

【参考：これまでに実施した本市独自の対策】

熊本市児童扶養手当臨時特別給付金給付事業　151,000千円

ひとり親世帯等を支援するため、国の臨時特別給付金に本市独自の上乗せ（2万円）を行いました。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

③ 地域経済を支える

中小企業等への支援

新型コロナウイルス感染症に係る総合相談窓口設置事業　23,300千円

事業継続等に取り組む中小企業者等向けの総合相談支援窓口の設置を継続します。

新型コロナウイルス対応融資利子補給事業　1,410,000千円

中小企業等の資金繰り支援のため、金融機関からの借入に係る利子を補給します。

飲食店等感染防止環境整備支援事業　329,100千円

感染防止のための環境整備等に取り組む飲食店等に対して、アドバイザーの派遣や経費を助成します。

㊕Ｗｅｂ等を活用した販路開拓支援経費　7,600千円

新たな販路の開拓・拡大に取り組む物産事業者の商品を取りそろえたWeb物産展等を開催します。

雇用対策

㊕失業者緊急雇用促進事業　153,000千円

雇用創出のため、失業者・内定取消者等を雇用される企業に対して奨励金を交付します。

介護分野緊急就職支援事業　9,510千円

雇用創出・維持のため、介護分野への新規就職等方へ奨励金を交付します。

特定分野緊急就職促進事業　63,000千円

雇用創出のため、介護分野に加え、警備・運輸・建設分野に就職された方へ奨励金を交付します。

緊急雇用維持推進事業　7,000千円

雇用維持のために副業、出向に取り組む企業やその従業員と受入企業のマッチングを行います。

㊕男女共同参画型再就職支援事業　2,100千円

コロナ禍の影響を受けられた子育て中の女性の再就職を支援します。

【参考：これまでに実施した本市独自の対策】

熊本市緊急家賃支援事業　843,011千円

緊急事態宣言（R2.4月～5月）に基づく県の休業要請を受け休業等を行った飲食店等に対して賃料支援を行いました。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

① 熊本地震からの復旧・復興

被災者の生活再建に向けたトータルケア

仮設住宅入居者等くらし再建支援経費　25,366千円
仮設住宅退去後も見守りや健康相談など、きめ細かな支援を行います。

住まいの再建に対する支援　197,000千円
被災者一人ひとりの住宅再建方法に応じ、再建資金借入のための利子補給や転居費用の助成などの経済的な支援を行います。

恒久住宅転居経費助成	36,000千円
公営住宅入居初期経費助成	14,000千円
民間賃貸住宅入居初期経費助成	16,000千円
住宅再建利子補給事業	100,000千円
高齢者住宅再建利子補給事業	31,000千円

宅地復旧関連事業　8,127,000千円
令和3年度中に全ての液状化対策工事に着手し、令和4年度中の施工完了を目指します。

各区復興支援自治推進経費　7,987千円
恒久住宅移行後の新たなコミュニティ形成の支援や、健康の不安に対する地域での見守り等、各区が地域に寄り添い、柔軟な支援を行います。

スクールカウンセラー配置事業　64,300千円
熊本地震の影響による心のケアが必要な児童生徒に対するカウンセリングを行います。

被災者見守り対策強化経費　21,300千円
仮設住宅等を退去した独居高齢者世帯等に対する緊急通報システムを設置します。

防災・減災のまちづくり

防災拠点施設(南区役所、北区役所、西消防署)の耐震化　114,100千円
防災拠点施設に必要な耐震性能を満たすため、耐震化に向けた設計、工事等を行います。

地域防災力強化促進事業　6,590千円
防災士の養成や校区防災連絡会の運営を支援します。

地域コミュニティセンターの耐震化　188,700千円
植木地域コミュニティセンターほか2施設の耐震化に取り組みます。

学校のトイレ洋式化　174,100千円
災害時に避難所となる学校のトイレ洋式化を加速化します。

建築物耐震化促進事業　105,900千円
戸建木造住宅の耐震診断・耐震改修に対する助成等を行います。

防災士養成講座

熊本地震の記録と記憶の伝承

熊本城災害復旧経費　1,467,000千円

復旧過程の段階的公開と活用	445,693千円
石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧	1,001,663千円 外

復興支援に対する謝意の全国への発信　45,000千円
発災から5年を迎え、復興支援に対する感謝を全国へ発信します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

安心して暮らせるまちづくり

教育

教育の情報化推進経費　1,868,600千円
全国に先駆けて整備した全小中学生及び市立高校生への1人1台端末を最大限に活用した授業の充実など、教育ICTの更なる推進を図ります。

地域教育情報ネットワーク経費　693,000千円
ICT支援員を拡充し、ICTを活用した授業を充実させます。

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー配置事業　141,800千円
配置人員を拡充します。

子育て

母子保健・子育て支援事業

㊕ 産後ケア事業　9,100千円
助産師等による産後の母子への心身のケアや育児のサポートを開始します。

産後ホームヘルプ事業　3,052千円
利用可能期間を1年に延長するとともに、利用可能回数を拡充します。

不妊治療費助成事業　297,109千円
助成額や助成回数を拡充し、所得制限を撤廃します。

㊕ 里親養育包括支援事業　56,000千円
里親のリクルートからマッチング、その後の支援などを含めた一連の里親養育に係る包括的支援体制を構築し、里親の受け皿拡充と継続的な支援を行います。

㊕ 児童家庭支援センター運営事業　17,500千円
児童虐待に対する24時間365日体制の支援体制を構築します。

㊕ 学校防犯カメラ設置経費　5,300千円
児童生徒の安全確保と学校の防犯対策のため小中学校に防犯カメラを設置します。

児童育成クラブ管理運営経費　1,106,500千円
開設時間を1時間延長し、高学年受入れ可能施設を拡充します。

地域力

地域ニーズに対応した区・局連携事業　24,900千円
区のまちづくり推進経費　100,000千円
区の特性を活かしたまちづくりを推進するとともに地域のニーズや課題に対し、各部局が連携して対応するなど、地域力の維持・向上に向けた取組を進めます。

地域コミュニティセンター建設経費　11,900千円
大江校区の地域コミュニティセンターを新規整備します。

健康まちづくり

健康ポイント事業　51,500千円
インセンティブの充実による魅力の向上を行うほか、令和3 年度から熊本連携中枢都市圏での共同実施とし、本市が中心となり都市圏内の健康づくりを推進します。

がん検診経費　447,000千円
胃がんリスク検査(ピロリ菌)を追加します。

福祉

地域を基盤とした権利擁護ネットワークの構築

㊕ 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費　13,500千円
成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関を設置します。

成年後見制度の充実　56,574千円
成年後見人の担い手養成を強化し、利用者の助成対象を拡充します。

日常生活自立支援事業　43,600千円
生活支援員を増員し、支援体制を強化します。

㊕ 重度障がい者の修学・就労等への支援　15,400千円
修学・就労等の際に必要なヘルパーの配置等を支援します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

ずっと住みたいまちづくり

地域の特性を活かしたまちづくり

地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費　16,000千円

地域主体のまちづくりの実現に向け、ニーズ調査を行い、併せて、まちづくりの機運醸成を図ります。

㊐ 景観形成推進経費　10,000千円

地域における景観づくりの手法を提案し、景観誘導をさらに推進するため屋外広告物のガイドラインの策定や、景観計画の改定に向けた基礎調査を行います。

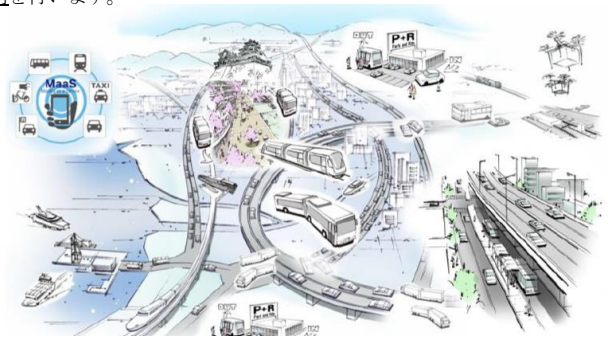
魅力的な都市空間

まちなか再生・防災力向上支援経費　16,000千円

中心市街地における老朽建築物の建替えを支援します。

ウォーカブル都市推進経費　30,000千円

昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間を創出するため、歩行環境の改善に向けたデザインや利活用の検討を行います。



交通

バス交通運行効率化関係経費　31,200千円

バス事業者の共同経営の実施に向けた検討等への支援や、熊本駅から桜町、通町筋を結ぶ新たな動線「まちなかループバス」の社会実験を行います。

㊐ 新モビリティサービス推進経費　14,500千円

熊本版MaaSや新しいモビリティサービスの導入に向けた調査検討を行います。

地域公共交通確保（コミュニティ路線）関係経費　18,200千円

市民生活を支える公共交通路線の運行維持を支援します。

都市基盤整備

幹線道路網の整備による交通渋滞対策　14,902,000千円

熊本西環状道路（池上工区、池上インター線）や、国道3号植木バイパスの建設費への負担等、交通アクセスの充実に取り組みます。

都市基盤整備の加速化に向けた取組　3,041,000千円

都市計画税率改定による財源を活用し、都市基盤整備を加速化し、災害に強いまちづくりを進めます。

- 都市計画道路等の整備の加速化　1,293,000千円
- 市民に身近な生活道路環境等の充実　1,124,000千円
- 橋梁等の重要な道路構造物の耐震化や長寿命化の加速化　624,000千円

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

ずっと住みたいまちづくり（続き）

雇用

㊕ 就職氷河期世代支援事業　26,120千円
不安定な就労状態にある就職氷河期世代の方に対する 就労支援を行います。

起業支援

㊕ ビジネス支援拠点整備事業　150,100千円
くまもと森都心プラザにスタートアップ等の起業家育成や支援を行うためのインキュベーション及びコミュニケーションスペースなどの機能を拡充し、新たなビジネス支援拠点として整備します。

㊕ 起業家発掘・育成支援事業　12,000千円
スタートアップ・第2創業者に対してビジネスアイデア創発や事業立ち上げの支援を行います。

ベンチャーピッチ事業　3,000千円
スタートアップ等の資金調達や事業マッチングに向けたイベントを開催します。

インターンシップの様子

創業支援セミナーの様子

産業振興

企業立地促進事業　891,530千円
企業誘致活動、誘致企業への支援を行います。

㊕ みらい創造青少年キャリア育成支援事業　2,700千円
若者人材地元定着推進助成金　2,000千円
小中学生を対象に地域企業・産業を学ぶ機会の提供や、大学生を対象に地元企業を知る機会を提供し、若者の地元定着を目指します。

移住・居住環境

地方創生移住支援事業　8,000千円
移住促進雇用対策事業　12,600千円
WebサイトやSNSを活用したプロモーションを展開するほか、コロナ禍を踏まえ、オンラインでの移住相談会の開催等、充実した移住支援を展開します。

㊕ 高齢者住宅バリアフリー化改修費補助　12,000千円
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化に対する支援を行います。

競争力の高い農水産業

夢と活力ある農業推進事業　30,700千円
農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援します。

スマート農業加速化事業　10,500千円
農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援します。

㊕ 食料産業・6次産業化支援事業　55,000千円
海外ニーズに対応した輸出の拡大のために要する施設整備への支援を行います。

農業次世代人材投資事業　75,855千円
就農直後の経営確立への支援を行います。

農業生産振興事業　566,595千円
国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図ります。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

訪れてみたいまちづくり

コロナ収束後を見据えた体制整備

観光地域整備経費（都市緑化フェア・水サミット関連）
観光客向けの受入環境を整備します。 15,000千円

動植物園の整備 639,600千円
レッサーパンダ2頭の受入れに伴う飼育舎の改修と、遊戯施設の新規導入を行います。

歴史まちづくり事業 39,400千円
新たに観光振興や地域の活性化を目的とした、未活用町屋の改修費の助成を行います。

誘致活動準備・推進経費 84,800千円

新たな日常に向けた首都圏ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ経費 30,000千円

感染拡大防止期間（コロナ禍でも見込まれる需要の取り込み）

地元企業等による会議室の利用や各種の試験会場など地域需要の掘り起こし

お試しリモートワークの体験プロモーションなどを通じたリモートワーカーの誘致

感染収束後（収束後を見据えた長期的戦略）

重点ターゲットを定めた中長期的な誘致活動

全国都市緑化フェアなどの大規模催事を契機としたプロモーション

食の販路拡大事業(新生活様式対応) 29,600千円
国内外に向けた熊本産品の販路拡大・開拓を進めます。

温暖化対策

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた取組
全国初となる18市町村共同での「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域循環共生圏の創造を推進し、都市圏の持続的発展と脱炭素社会の実現を目指します。

㊐くまもと脱炭素循環共生圏推進経費 4,500千円
18市町村で共同して圏域の温室効果ガスを算定します。

地域エネルギー事業推進経費 92,600千円
大型蓄電池を設置し、温室効果ガス排出量と電気料を削減します。

市庁舎等LED化推進経費 8,200千円
公共施設の電灯のLED化を推進します。

地下水保全・緑化・ごみ

アジア・太平洋水サミット開催経費 216,000千円
2022年4月、本市の地下水保全の取組や熊本地震からの復興を、世界へ発信します。

全国都市緑化フェアの開催に向けた取組
2022年春の開催に向けた準備や、機運醸成へ市民緑化運動を行います。

実行委員会に対する負担金等 330,500千円
会場の改修等に係る経費 912,900千円

市電緑のじゅうたん事業 62,900千円
辛島町電停付近の軌道敷の緑化を行います。

プラスチックごみ対策経費 1,000千円
スポーツ会場などでのリユースカップの利用を支援します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

デジタル化の推進

市民の利便性の向上

押印、書面、対面主義の見直し

新たな日常に向けたデジタル市役所の推進　40,000千円

主要な行政手続きや、行政内部の契約・会計事務の業務プロセスを見直し、市民の利便性向上や業務の効率化に向けた検討を庁内横断的に行います。

行政手続きのオンライン化

マイナンバー制度の推進　1,098,000千円

新たに東区サテライトセンターを整備し、マイナンバーカードの交付体制を強化するなど、普及促進に取り組みます。

窓口待ち時間・混雑の緩和

待ち時間(受付～発行)の短縮効果
3151時間/年

窓口改革に向けた取組　20,342千円

タブレット端末による住民異動届の作成支援や関連手続きのスムースなご案内
これまで手入力していた住民異動届情報をRPAで自動入力

窓口等のキャッシュレス化

窓口や市有施設におけるキャッシュレス決済の推進　26,321千円

市役所駐車場や熊本城駐車場などにもキャッシュレス決済を追加導入します。

スマートフォンアプリなどを活用した行政サービス等の提供

健康ポイント事業　51,500千円

本市が中心となり熊本連携中枢都市圏域内の健康づくりをリードします。

デジタル技術を活用した「新しい」文化芸術の鑑賞機会の提供　5,000千円

デジタルミュージアムを構築し、オンライン上で展示資料等を閲覧できます。

SNSを活用した行政情報の配信内容の充実　1,452千円

LINEを活用して配信する行政情報等の内容を充実(県警からの不審者情報等を追加)します。

ICT技術を活用した議会運営体制の構築　8,000千円

常任委員会等の動画配信の開始や、議会視聴環境の更なる充実(同時手話通訳を画面表示)を図ります。

行政の効率化

RPA、AIの実証及び導入

建築確認申請におけるRPA・AI-OCRによる業務の効率化　8,019千円

効果
- 申請書概要のシステム自動入力による作業時間の削減（約3400h/年 → 約1000h/年）
- 窓口端末に検索機能を追加し来庁者の検索時間を削減（紙索引 400h/年 → 端末 0h/年）

行政データ分析環境の整備

ICTを活用した健康コミュニティづくりの推進　20,000千円

健康・医療・介護のビッグデータを解析し、地域特性に基づく施策を立案します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

地域における都市基盤整備を推進するため、合併３町における新市基本計画に基づく事業は、対象期間が延長された合併推進事業債を最大限活用しながら着実に進めます。

富合地域（1,920 百万円）

富合地域の道路整備　213,243千円
老朽化した道路の維持・補修等を行います。

水道・下水道の整備　677,166千円
水道、下水道施設を新たに整備します。

義務教育施設の整備　671,381千円
義務教育施設の老朽化対策を進めます。

農業基盤整備の推進　219,424千円
農業用用排水施設等の整備を進め、農業生産性の向上を図ります。

＜改築予定の富合中学校＞

（計画事業の進捗状況）H20～R3（見込）
166億円（執行額）／158億円（計画額）
37事業（完了事業）／49事業（計画事業）

城南地域（2,618 百万円）

城南地域の道路整備　555,140千円
老朽化した道路の維持・補修等を行います。

水道・下水道の整備　1,091,528千円
水道、下水道施設を新たに整備します。

義務教育施設の整備　310,015千円
義務教育施設の老朽化対策を進めます。

農業基盤整備の推進　115,245千円
農業用用排水施設等の整備を進め、農業生産性の向上を図ります。

＜城南まちづくりセンター＞
R3.1月 供用開始

（計画事業の進捗状況）H21～R3（見込）
244億円（執行額）／211億円（計画額）
60事業（完了事業）／70事業（計画事業）

植木地域（2,136百万円）

植木地域の道路整備　870,405千円
老朽化した道路の維持・補修等を行います。

下水道の整備　350,000千円
下水道施設を新たに整備します。

義務教育施設の整備　219,790千円
義務教育施設の老朽化対策を進めます。

農業基盤整備の推進　309,360千円
農業用用排水施設等の整備を進め、農業生産性の向上を図ります。

＜植木中央土地区画整理事業＞
R3年度末換地処分予定

（計画事業の進捗状況）H21～R3（見込）
299億円（執行額）／290億円（計画額）
38事業（完了事業）／58事業（計画事業）

※計画事業以外の関連事業を含む。

当初予算（案）の規模

■ 一般会計は 3,750億円で、震災関連分を除くと過去最大の予算規模
（国補正予算に対応し、一体的に編成した令和2年度2月補正予算（案）のうち、経済対策関連予算 121億円を含めた実質的な予算規模は 3,871億円）

■ 新型コロナウイルス感染症対策を最優先の課題とし、88億円を計上
（国補正予算に対応し、一体的に編成した令和2年度2月補正予算（案）のうち、経済対策関連予算 11億円を含めた実質的な予算規模は 約100億円）

■ 熊本地震関連経費は 164億円を計上

■ 特別・企業会計を合わせた総額は 6,641億円（対前年度比 130億円、2.0%の増）

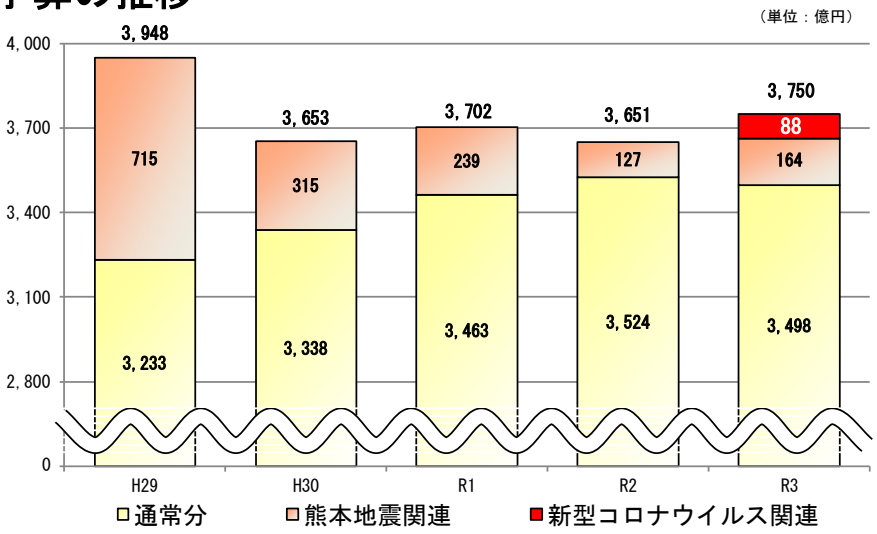
対前年増減

（単位：百万円）

区　分	令和３年度	令和２年度	増減額	伸率
一般会計	375,000	365,100	＋9,900	＋2.7%
特別会計	208,652	204,908	＋3,744	＋1.8%
企業会計	80,492	81,190	▲698	▲0.9%
合　計	664,144	651,198	＋12,946	＋2.0%

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

予算の推移

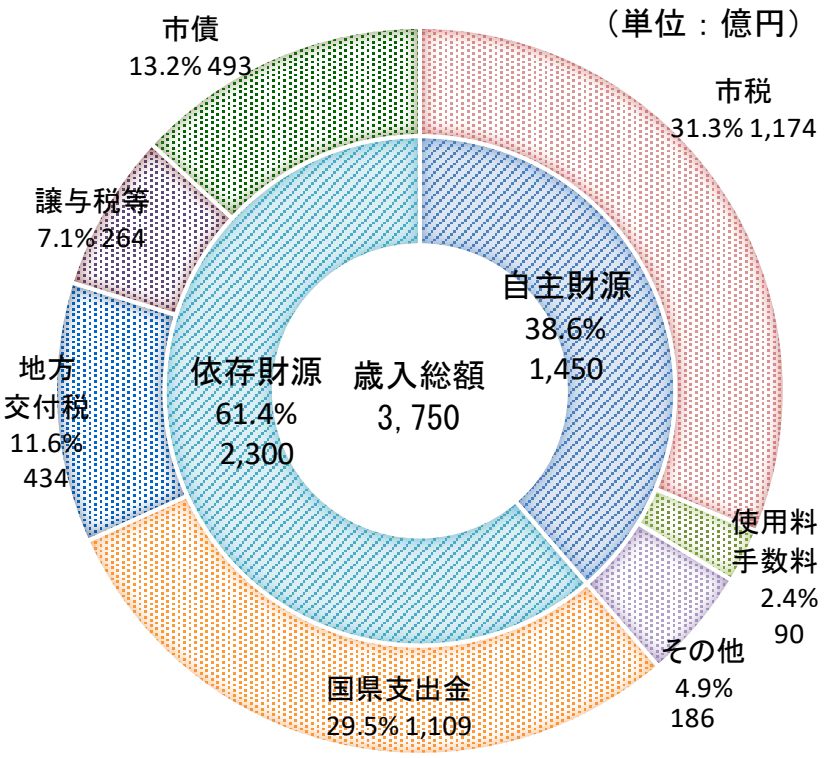


一般会計　歳入予算の内訳

■市税は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により個人市民税等が減収するものの、都市計画税率の改定の影響により、市税全体では前年度から4億円減の1,174億円

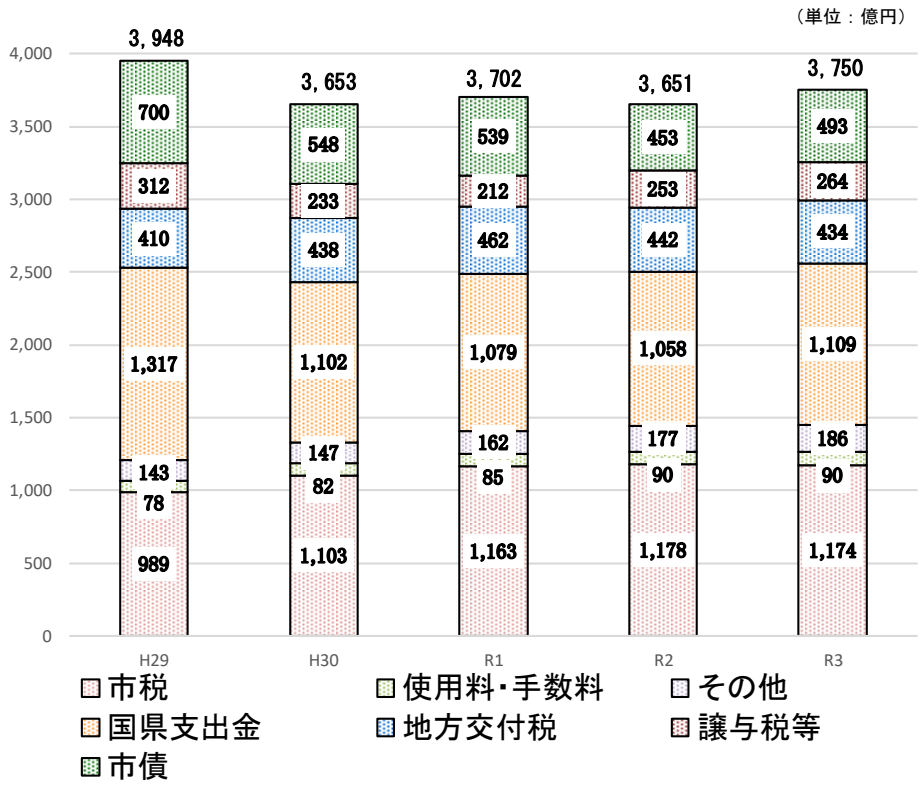
■国県支出金は、コロナ対策の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増えるほか、社会保障関係経費の増等に伴い、前年度から51億円増の1,109億円

歳入予算の構成



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

歳入予算の推移



一般会計　歳出予算（目的別）の内訳

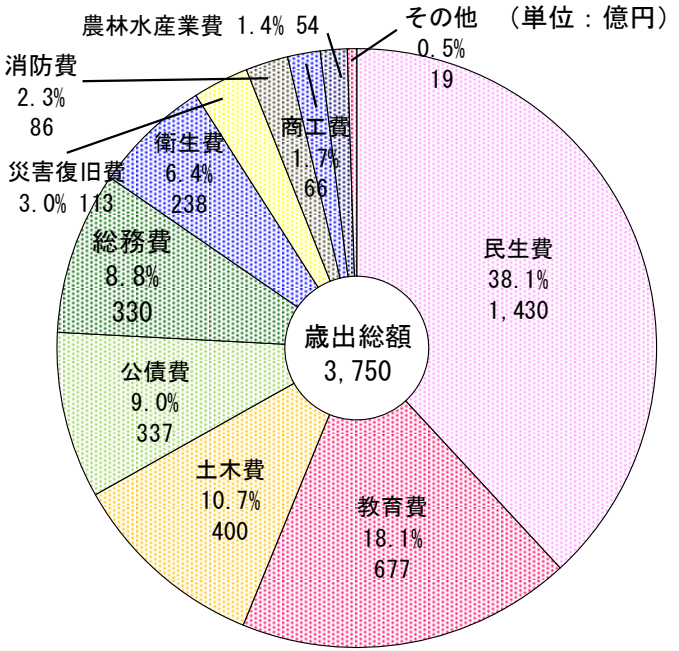
■民生費は、歳出全体の約４割を占め、前年度から34億円増の1,430億円

■衛生費は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種経費やPCR検査経費などにより、33億円増の238億円

■土木費は、熊本駅東口駅前広場整備の完了やシンボルプロムナードの進捗に伴う減及び、国土強靭化3か年緊急対策の計画期間終了に伴う減などにより、50億円減の400億円

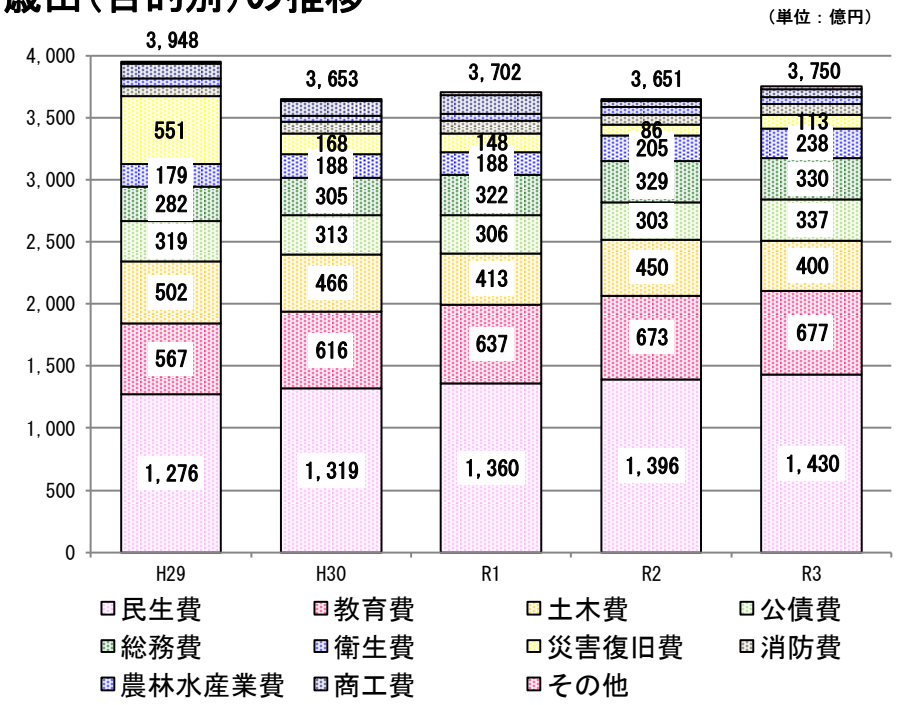
■災害復旧費は、宅地復旧関連事業や熊本城災害復旧事業等、113億円を計上

歳出（目的別）の構成



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

歳出（目的別）の推移



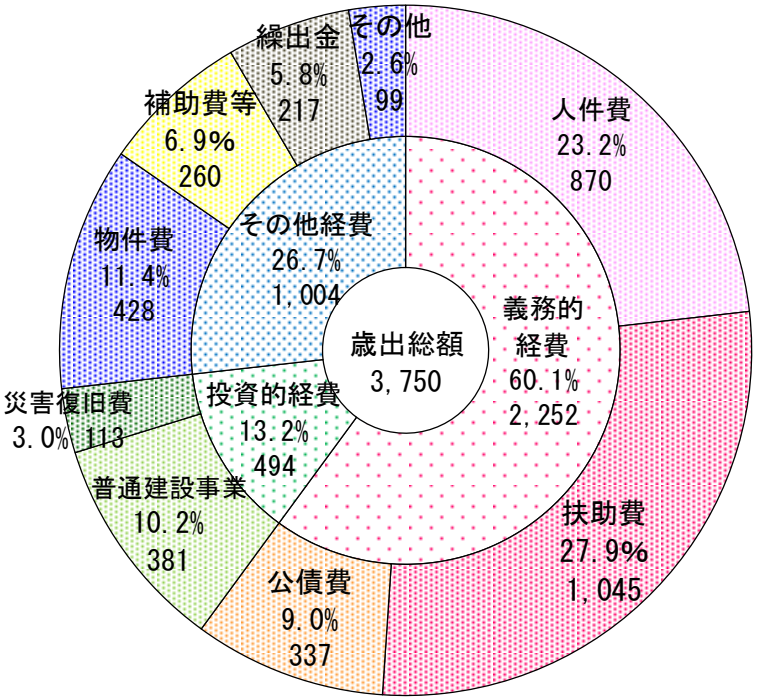
一般会計　歳出予算（性質別）の内訳

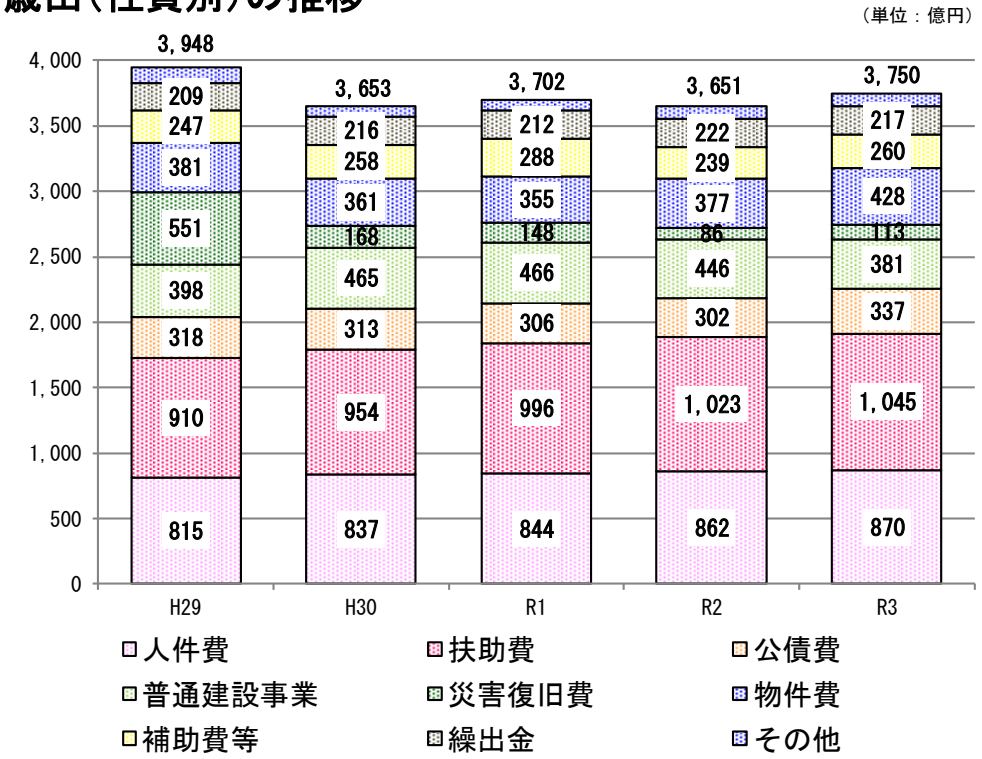
■人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、全体の約６割を占め、前年度から65億円増の2,252億円

■特に扶助費は、生活保護費や住居確保給付金、障害者自立支援給付費等の増加により、22億円増の1,045億円

■物件費は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種経費やPCR検査経費などにより、51億円増の428億円

歳出（性質別）の構成



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

歳出（性質別）の推移